

伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画 施策評価委員会
【第2分科会 第4回会議】 会議録

〔期 間〕 令和3年2月4日(木)～2月19日(金)

〔方 法〕 書面開催

〔出席者〕

〈委員〉

安 藤 隆 幸

柴 田 明 彦

土 井 文 平

大 高 利 夫

種 村 公 利

〔内 容〕

- 1 施策の評価について ※ 意見、評価は別紙のとおり
施策34：都市の機能を高める基盤施設の整備
施策35：公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進
施策36：みんなで楽しめる公園づくりの推進
施策37：市民協働と地域コミュニティの活性化
施策38：市民に身近な市役所づくりの推進
施策39：健全で安定した財政運営の強化
施策40：市民に信頼される市政の推進
- 2 リーディングプロジェクトに対する意見について ※ 意見は別紙のとおり
○観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト
○新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト

施策		34：都市の機能を高める基盤施設の整備					
評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					分科会の評価
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	B	B	B	B	B	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	A	A	A	B	A	A
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	A	A	A	B	B	A
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	A	A	A	B	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	A	B	B	B	B	B

施策に対する 総合的な評価	<p>① 指標の達成状況。 公共下水道整備事業については一部区間で設計の見直しが生じたようだが、概ね順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 市民の快適な生活環境と公衆衛生を確保するために、掲げた事業の構成は申し分ない。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度、重要度共に向上し、Bゾーン（ニース充足領域）に位置することからも市民意識は反映していると評価できる。</p> <p>④ 課題認識 伊勢原大山1Cの開通により、広域交通ネットワークを生かした新たな産業基盤の創出は加速していく。国の動向に注視し国庫補助金の活用等、事業財源の確保に向けた課題認識は高いと評価する。</p> <p>⑤ 方向性 本施策は他施策の要となる重要なポジション。確固たる基盤整備が成されなければ高付加価値は創出できない。方向性に間違いはない。</p> <p>⑥ 総合的な評価 我が国は、世界的にみても地震、洪水等の自然災害リスクが高い国であることが知られている。これら自然災害に対処するために、交通ネットワークの代替性・多重性についての検討が高まる中、本施策の重要性は極めて高い。</p>	<p>①公共下水道整備が一部設計見直しで目標値には達しない見込みからBとした。</p> <p>②基盤整備の事業は個々ではなく総括した事業名が妥当と判断しAとした。 Q：直近の事務事業評価結果で田中笠窪線整備事業の進捗状況を「C」とした理由は？</p> <p>③市民意識調査からも満足度、重要度ともに高い値から関心も高くAとした。</p> <p>【総合的な評価】 ・基盤整備は、市民からの要望も多くあるように住みよい街を形成する要素になっている。内部評価にも記載されているが、財源確保が最大の課題と捉える。 ・計画どおりに実施できるよう今後も財源の確保、積極的な要望活動、住民への丁寧な説明に努めていただきたい。</p>	<p>①内部評価では一部遅れが出ているとの記載があるが、概ね目標値を達成する予定であり、順調に進捗していると評価した。</p> <p>②構成する主な事業については市民の要望とも合致しており、適切な構成であると評価した。</p> <p>③市民意識調査では満足度・重要度共に増加し、また平均値を上回っているため、市民意識を反映していると評価した。</p> <p>④快適な生活環境の充実のためには基盤整備は欠かせない事業であるが事業財源の確保が課題であるとの課題認識は適切である。</p> <p>⑤道路ネットワークの形成および下水道整備は、都市基盤としての整備が求められており、引き続き継続実施する必要がある。</p> <p>※道路ネットワークについては、周辺まちづくりと一体での整備が望まれます。 例：既存道路の形態変更（一方通行化、歩道拡幅等）、電線地中化、自動運転を見据えた仕様の検討など</p>	<p>いくつかある都市計画道路の中から、この田中笠窪線だけを事業の対象としているのはなぜか？ 住民の要望は全ての計画道路の早期完成を望んでいるのではないか？</p> <p>施策推進上の課題については、事業用地の取得など、事業が遅延する可能性等について、事業実現に向けた課題の認識が不足していると感じる。</p> <p>都市の機能を高める基盤施設の整備は、重要度が高く、都市インフラの整備は、1Cの共用開始や事業の誘致など環境の変化に合わせ、都市の機能が円滑に働けるように計画通りに進めてほしい。</p>	<p>指標の達成状況は、用地取得と整備工事の実施状況及び公共下水道の一部計画変更があったが概ね順調に進捗していると思われる。</p> <p>交通利便性や都市機能の向上に寄与し、広く市民に快適な生活環境と利便性を提供する点からも本事業構成は適切なものと思われる。</p> <p>市民意識についても満足度や重要度も高めとなっている点、概ね反映されていると思われる。</p> <p>内部評価とおり基盤整備の要として課題をよく捉えている。</p> <p>公共下水道の整備は、市街化区域での整備率状況からして引き続きの取り組みが必要と思われる。</p>
--------------------------	---	---	--	---	---

施策 35：公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					分科会の評価
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	B	B	B	B	B	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	B	B	B	B	A	B
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	B	A	A	B	B	B
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	B	A	A	B	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	A	B	B	B	A	B

<p>施策に対する総合的な評価</p>	<p>① 指標の達成状況 統廃合や機能集約を行った公共施設が、当初計画の変更があったようだが、それ以外施策は概ね順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 コロナ禍の影響を鑑みると、4番目に掲げた「公共施設適正化推進事業」は大幅に修正していく必要があるのではないだろうか。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度、重要度共に微増している点から概ね反映していると評価できる。一方で市民から寄せられる数々の指摘にソリューションすることが喫緊の課題。</p> <p>④ 課題認識 内部評価にあるように計画と実態の乖離が生じている部分が見られる中、修正策が多い施策と言える。公共施設マネジメントにおいては庁内に留まらず、外部プレーンを巻き込み解決していかなければならないと考える。</p> <p>⑤ 方向性 施策の方向性、また推進していく上での具体的なアクションプランは既に内部で検討されているように推察する。</p> <p>⑥ 総合的な評価 上記④に記載した通り、公共施設等管理計画においては、伊勢原市のステークホルダー（企業、大学等教育機関など）を巻き込み、具体的施策を検討していく必要がある。その視点を盛り込んだ事業を付加していくことを強く望む。</p>	<p>①公共施設の統廃合は計画変更により目標が達成できないことからBとした。</p> <p>②公共施設適正化の指標は、単純に統廃合した延床面積が妥当なのか疑問に思う。このことを踏まえ総合的に判断しBとした。</p> <p>③市民意識調査から重要度、満足度がともに高い領域になっていることからAとした。</p> <p>④内部評価の内容からAとした。</p> <p>⑤基盤整備、建設事業などと同様に、年度ごとの計画を進めていくことが必要であることからBとした。</p> <p>【総合的な評価】 ・市民意識調査からも安全な街、安心して暮らせる街にしていきたいという意見が多いと受け止めている。</p> <p>・内部評価で記載されている施策の方向性は的確と思うが、公共施設においては、新たな箱モノを作ることには困難であるため、市民に十分な説明をしながら積極的な統廃合を進めるべきと思う。</p> <p>・基盤整備事業と同様に財源の確保が大きな課題となるため、現実味のある長期計画を策定し進めていくことが重要と思う。</p>	<p>①長寿命化計画策定について本年度までは進捗がないが、令和4年度には目標値まで達成される見込みであり、統廃合施設数も増えていることから、概ね順調に進捗していると評価した。</p> <p>②構成する主な事業については市民の要望とも合致しており、適切な構成であると評価した。</p> <p>③市民意識調査では満足度・重要度共に増加し、また平均値を若干であるが上回ったため、市民意識を反映していると評価した。</p> <p>④高度成長期に整備された公共施設は軒並み老朽化を迎えており、また財政状況が厳しさを増す中、内部評価の記載内容は施設の維持管理における課題を非常に的確に捉えている。</p> <p>⑤人口減少時代を迎える中、公共施設の総量削減および長寿命化は必須であり、継続実施が必要である。なお、継続実施としているが、検討に当たっては内部評価に記載の通り庁内横断的な検討体制が必要と考える。</p> <p>※公共施設削減に当たっては、行政サービスのデジタル化等と合わせて実施するなど、低コストでサービスレベルの低下を極力抑える方策も合わせて検討し、市民の理解を得る必要があります。</p>	<p>公共インフラの長寿命化、施設の統廃合は、これからの行政における大きな課題であり、確実に進めてゆかなければならない事業であるが、住民にしっかりと説明し、将来計画を公表することが必要ではないか。</p> <p>ストックマネジメントにより、公共資産の寿命など明確にしたうえで、下水道事業の公営事業化になったことから、財源を含めた、アセットマネジメントへ移行することも必要ではないか。</p>	<p>高度経済成長期以降に作られた道路や下水道等の公共施設は、老朽化による危険性が指摘されている中で長寿命化、修繕計画により限られた予算下での事業はいずれも概ね順調に進捗している。</p> <p>公共施設の適正化については、受益者負担と適正配置を中心に展開しているが、市民利用施設の統廃合については、利用する市民の声にも十分配慮されたい。</p> <p>今後共、公共施設が市と市民の財産と言う認識で、市民の健康で文化的な環境を維持し、行政として市の永続的な発展を維持していくためにも、引き続き施策に取り組んでいく必要がある。</p>
----------------------------	---	---	--	---	--

施策		36：みんなで楽しめる公園づくりの推進						分科会の評価
評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果						
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10		
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	A	A	A	B	A	A	
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	B	A	B	B	A	B	
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	C	B	B	B	A	B	
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	B	A	B	B	A	B	
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	A	B	B	B	A	B	

施策に対する 総合的な評価	<p>① 指標の達成状況。 総合運動公園再生修復整備工事を段階的に進行し、利用者数も伸びていることから“現状施策に対して”は順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 施策方針に掲げる「新たな機能や魅力を付加した公園整備」という点を鑑みると、ソフト事業（世代別の公園利活用など）も視野に置いた方がよいのではないだろうか。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度と重要度の相関図を見る限り、市民への浸透度は低い。</p> <p>④ 課題認識 市内の半数以上公園が老朽化している点に対する長寿命化対策と再整備は継続課題としつつ、公園のレゾナントルに思考を巡らすことも大切なのではないだろうか。</p> <p>⑤ 方向性 少子化対策では、地域の子育て支援の重要性が今後もより指摘されている。次世代育成の観点からも、地域に残る自然空間を活用することは、地域に点在し、子どもの年齢や母親の就労状況等によって異なる子どもの居場所や支援にかかわる人々を結びつける上で極めて重要な視点だと考える。</p> <p>⑥ 総合的な評価 公園には、単なる子供の遊び場以外に極めて多様な社会的役割が求められる。公園を3世代（祖父母、両親、子どもたち）に渡る異文化発信拠点に進化させることも本施策の重要な役割ではないだろうか。</p>	<p>①実績・見込から順調に推進していると判断しAとした。</p> <p>②公園づくりという狭義の視点からすると事業数も妥当と判断しAとした。</p> <p>③市民意識調査では、満足度変わらず、重要度マイナスとなっている。このことから十分に市民意識を反映しているとは捉えられないと判断しBとした。</p> <p>④内部評価の内容からAとした。 Q：施設の老朽化は課題として記載されているが、公園遊具の安全管理はどのように実施しているのか？</p> <p>⑤公園施設の維持管理は、計画的に進めていく必要があることからBとした。</p> <p>【総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代だけではなく、今後さらに増加するシルバー世代の憩いの場として公園づくりは重要と思われる。 総合運動公園の再生修復整備事業は着実に実施されており、完成時には市民意識調査の値もアップすると思われる。 地区公園の維持管理は、公園愛護会だけではなく市内企業の協力もいただくことが重要と思う。 	<p>①総合運動公園の利用者数が伸びており、順調に進捗していると評価した。</p> <p>②総合運動公園から小規模公園まで既存施設の維持、改良が行われており、概ね妥当な構成であると評価した。</p> <p>③市民意識調査では満足度・重要度共に平均値を下回っているものの、子供が遊んだり体を動かせる公園に広場に関する要望も多く、概ね市民意識を反映していると評価した。</p> <p>④開園から30年以上が経過し老朽が課題との認識は妥当であると評価した。</p> <p>※財政面が厳しさを増す中、将来の公園のあり方（規模や数、維持管理）について課題があればご教授頂きたい。</p> <p>⑤内部評価に記載の通り、子供から高齢者まで誰もが楽しめる公園づくりを進めることは都市の発展には欠かせないため、継続実施が必要である。</p> <p>※公園づくりおよび維持管理を自治体のみで行うことには限界が来ており、住民や企業、学校等と共に公園整備を行っていく仕組みづくりが期待されます。</p>	<p>総合運動公園再生修復事業における指標が具体的ではなく、事業の達成状況がわからない。</p> <p>公園遊具の更新数は、R元年度は、目標よりも実績値が上回っているのに、評価結果が「B」であるが、R2年度は、実績が目標値に達していないが、内部評価がなぜ「A」なのか？</p> <p>市民の満足度が低いことをとらえ、どのように取り組むのか、具体的ではない。</p> <p>再整備塗油具の回収だけなのか？</p>	<p>主な指標の総合運動公園整備事業は順調に進捗している。</p> <p>内部評価にあるように整備基本方針や長寿命化計画さらには、国交付金活用等の事業で、適切な事業構成と思われる。</p> <p>公園整備に当たっては、様々な手段を活用して市民の声を良く反映している。</p> <p>現在、市内で147か所公園があるが、管理運営形態を伺いたい。全部市直営ですか。一部委託は？ 公園美化活動に公園愛護会があるのを知っていますが。</p> <p>都市でのオープンスペースが幅広い世代の交流やレクリエーションの場さらには、防災の拠点としての必要性をしっかりと捉えている。</p> <p>今後とも公園等オープンスペースの必要性が高まっていく中で、新設の公園整備を含めて事業の拡大的な取り組みが必要かと思われる。</p>
--------------------------	--	---	--	---	--

施策 37：市民協働と地域コミュニティの活性化

評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					分科会の評価
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	B	B	B	B	B	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	A	A	A	B	A	A
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	C	B	B	C	B	C
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	B	A	A	B	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	A	B	B	B	B	B

<p>施策に対する 総合的な評価</p>	<p>① 指標の達成状況。 市民活動センターの年間利用者数が1万人を越え、利用登録団体が230団体に達する点を見れば概ね順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 本施策を具現化する事業構成に問題はないと判断する。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度と重要度の相関図における位置を見る限りでは、反映できていないと判断せざるを得ない。</p> <p>④ 課題認識 内部評価のコメントにあるように、市民にさまざまな「自治権」を大幅に譲渡していなくては、本施策のゴールには到達しない。</p> <p>⑤ 方向性 本施策もポストコロナ時代を見据えた重要な施策の一つだ。市民という総称ではなく、社会属性でセグメントした対象を明確に炙り出し、それぞれに訴求させる施策に落とし込んで行く必要がある。</p> <p>⑥ 総合的な評価 「産学官十ローカルメディア」という座組みで本施策を再構築するが喫緊の課題ではないだろうか。</p>	<p>①他自治体と比較すると自治会加入率が高いが、内部評価とおり増加している集合住宅の居住者対応が課題と考える。内部評価とおりBとした。 Q：自治会の加入率を上げるために、どのような取り組みをしているのか？</p> <p>②事業の指標内容、目標達成状況からAとした。</p> <p>③総合的に判断しBとした。</p> <p>④内部評価の内容からAとした。</p> <p>⑤市民が主体的に実務を担うようになるまでは継続すべきと考えBとした。</p> <p>【総合的な評価】 ・市民意識調査からもわかるように、市民協働、市民活動に関わることが少ない市民が多いため内容もよくわからないのではないと思われる。また、内部評価の記載にもあるが、市民活動サポートセンターの運営は行政主体ではないと思う。 ・市民にわかりやすく周知啓発すると共に自主性を引き出せるような取り組みを期待する。</p>	<p>①自治会加入率は減少傾向であるが、市民活動サポートセンターの利用登録団体数および利用者数は伸びており、概ね順調に進捗していると評価した。</p> <p>②市民活動の支援に加え、市民提案および行政提案の協業事業制度の運用を行っており、適切な構成であると評価した。</p> <p>③市民意識調査では満足度は平均付近であり、市民意識は概ね反映されていると評価した。一方で重要度は著しく低いが、共助に対する市民の関心が低いと考えられる。</p> <p>④内部評価の記載の通り自立的な活動基盤づくりが求められており、課題の捉え方は適切である。</p> <p>⑤地域コミュニティ活動の縮小する中、行政がサポートしながらの活性化は必要であり、継続実施とした。</p> <p>※他の施策も含め、持続可能な社会の実現に向け、市民の共助意識を高める取り組みも必要と考えます。</p>	<p>住民の活動を活性化し、行政との協働は、これからの社旗において重要であることへの理解を求める活動が出来ているのか？この指標ではわからない。</p> <p>行政が変わるためには地域コミュニティの活用が重要である。その母体となる自治会の法人化は、毎年13団体ずつ増えていることは素晴らしいと思う。</p> <p>自治会の活動における課題に対する事業が実施されているのか？</p> <p>ICTの活用など、自治会における役員の負担軽減を考えるなどの取り組みも必要ではないか。</p>	<p>二つ指標の動向からみて概ね順調に進捗している。</p> <p>利用登録団体の増加を図り活動の場を提供し、種々支援を行う取り組みは適切な事業構成と思われる。</p> <p>市民意識調査では、重要度が低いが満足度は平均値の状況からして概ね反映されている。</p> <p>市民活動団体の中には、活動内容により行政の継続的なサポートを求めているものもあるので、引き続き市が主体的に市と市民の拠点となる市民活動サポートセンターを運営するのが望ましく思われる。</p> <p>自治会・町内会加入については、単身世帯のアパートや集合住宅の増加さらには、自治会加入のメリットがわかりにくいことなどから、自治会活動の役割・必要性を十分周知し加入率向上の取り組みが求められる。</p>
---------------------------------	---	--	--	--	---

施策		38：市民に身近な市役所づくりの推進					
評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					分科会の評価
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	C	B	B	B	B	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	B	A	B	C	B	B
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	C	B	B	C	B	C
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	A	A	A	B	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	A	B	B	D	A	B

<p>施策に対する総合的な評価</p>	<p>① 指標の達成状況。 内部評価に見るように遅れていると判断せざるを得ない。</p> <p>② 事業の構成 現状の3事業構成は概ね妥当だが、運用面において改善しなくてはいけない点が見受けられる。オンライン化に馴染めない世代に対するバックアップ体制等課題が多い。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度と重要度の相関図を見る限り反映しているとは評価できない。本施策はAあるいはBゾーンに位置すべきだと考える。</p> <p>④ 課題認識 内部評価に見る限り、課題認識レベルは高い。広報活動事業においては外部エキスパートとも協働しながら質の向上を目指すことが必要ではないだろうか。</p> <p>⑤ 方向性 ポストコロナ時代を見据えると本施策も重要な位置づけとなる。非接触型コミュニケーション活動の比重が高まる中、市民相談事業においては新機軸な展開（アバター活用など）も検討していかなくてはならない。</p> <p>⑥ 総合的な評価 市役所と市民がお互いを理解するためにはお互い本音で「対話」を行うことが最も重要だと考える。単に市民に「迎合」することなく「本気」で対話する機会を創出することが本施策の根幹に据えてみたらどうだろうか。</p>	<p>①消費生活相談以外の指標は、目標値を達成しているからおおむね達成できていると判断し、Bとした。</p> <p>②指標内容、目標達成状況等から判断してAとした。</p> <p>③市民意識調査から満足度はどの地区も平均を上回っているが、要望や意見も多くなっている。それだけ関心があるということだと思う。おおむね反映していると判断してBとした。</p> <p>④内部評価のとおりそれぞれ課題があると思う。課題のとらえ方はおおむね記載されていることからAとした。</p> <p>⑤行政サービスを平等に提供するためにも継続して実施すべきと判断し、Bとした。</p> <p>【総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で進む働き方改革で企業でもテレワーク等会社に出勤しなくても仕事ができる時代になってきた。将来的には市役所に行かないで行政サービスが受けられるようなシステムの構築が必要となるのではないかと。しかし環境整備、デジタルデバイドの解消など課題も多々あると思う。 ・相談業務についてもオンラインでの相談も考えていく必要があると思う。 	<p>①ホームページ閲覧数、ICT活用数共に伸びており、概ね順調に進捗していると評価した。</p> <p>※消費生活相談については、内容による分類や傾向について教えて頂きたい。自治体が解決すべき事柄に絞り評価する方法もあると思われる。</p> <p>②電子申請を相談者に利用して頂くなどの取組は重要であり、概ね妥当であると評価した。</p> <p>※行政手続きについては電子化等により極力コストを下げる取組が必須です。一方で消費生活相談についてはデジタル化に対応できない方々の相談し易さを保つ方策も検討が必要と考えます。</p> <p>③市民意識調査では満足度・重要度共には平均付近であり、市民意識は概ね反映されていると評価した。</p> <p>④情報発信ツールやライフスタイルの多様化への対応が必要との課題の捉え方は的確である。</p> <p>⑤デジタル化については、手続きのスリム化やコスト削減の施策として進める必要がある。また、消費生活相談の対応レベルアップは市民に望まれているため、継続実施とした。</p> <p>※一方で、行政として対応できる範囲を明確にし、ご理解を頂くことは必要と考えます。</p>	<p>「市民に身近な市役所づくりの推進」の目的、コンセプト、目指しているものがわかりにくい。</p> <p>市民のニーズに答えた役立身近な行政サービスの実現を目指してと思われ。</p> <p>各事業における指標が適切でないのでは。</p> <p>広報活動事業において、発信する情報は大切であるが、分かりやすさ、使いやすさも重要で様々なメディアの活用も考えられる。</p> <p>オンライン化の目標値が少なすぎないか？</p> <p>市民相談事業における相談数は、住民ニーズにより変化するもので、具体的な事業の取り組みにより増加することや、住民の満足度が重要ではないか？</p> <p>住民に身近なサービスに答えるための取り組みは、新しい生活様式を意識した、ICTを活用した利便性を感じられるようなサービスを提供する市役所を目指す必要があると思う。</p>	<p>主な指標の中で、消費生活相談は、情報発信のホームページ閲覧やICTによる申請とはやや異質の感があります。市民の消費生活相談は多種多様にわたりまた、巧妙な手口による問題等が多くなっている。単に件数の取り扱いを指標とするのは無理を感じる。したがって、情報発信の指標状況を見るならば施策は概ね順調に進捗しているものと思える。</p> <p>事業構成については、情報の発信・受信等適切な構成だと思います。</p> <p>電子申請システムの充実、とりわけマイナンバーカード利用促進（現在国全体の交付率 24.1%）に鋭意取り組んでいただきたいと思う。</p> <p>（市の特別定額給付金交付は早く実施されたのは評価する。）</p> <p>最新情報（2月9日新聞）によると、国は、マイポイント制度の自治体版を令和4年度から実施計画しているの、市におかれても積極的に導入に取り組んでいただきたい。</p> <p>ホームページは、市の最新情報を早く発信している。今後も市民要望の見やすく楽しい企画などに取り組んで欲しい。</p>
----------------------------	---	--	---	---	---

施策		39：健全で安定した財政運営の強化					分科会の評価
評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	B	B	B	B	B	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	A	A	B	B	A	A
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	B	B	B	B	B	B
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	A	A	A	A	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 抜本的見直し	B	A	B	B	B	B

<p>施策に対する総合的な評価</p>	<p>① 指標の達成状況。 内部評価通り概ね順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 現状掲げた5事業で過不足はないと判断する。</p> <p>③ 市民意識の反映 満足度と重要度ともに微増している点からも概ね反映していると評価できる。</p> <p>④ 課題認識 内部評価に見るように課題認識レベルは極めて高いと判断する。</p> <p>⑤ 方向性 市民意識調査に見るように本施策の重要度が増している点も含め方向性に問題はないと判断する。</p> <p>⑥ 総合的な評価 ポストコロナ時代に適応した社会経済システムを構築するため、財政支出の拡大は避けられない。本施策の重要度は増すばかりだ。</p>	<p>① 主な指標の達成状況からはBとしました。</p> <p>② それぞれの分野の事業が設定されているとともに目的に沿っていることからAとした。 Q：財源確保策の「ふるさと納税」は近年減少傾向であるが、新たな返礼品の発掘などどのように取り組んでいるのか？</p> <p>③ 満足度、重要度とも平均値を下回っているが、前回よりもアップしていることからBとした。</p> <p>④ 内部評価の内容から課題のとらえ方は良いと判断しAとした。</p> <p>⑤ 財政の健全化は継続して実施すべきことと、新たな財源確保に取り組むことが重要と判断しAとした。</p> <p>【総合的な評価】 ・コロナの影響で財調も取り崩すなど、財政状況は厳しい状況が続くと予想される。このような状況の中、福祉、子育て、教育、基盤整備などやりくりしなければならぬなど大変な時期を迎えていると思う。市民と共に知恵をだし工夫しながら財政健全化に取り組んでいただきたい。</p>	<p>① 主な指標では目標値との乖離が大きいが、主な事業も進捗しており、概ね順調に推移していると評価した。</p> <p>※経常収支比率の目標値を設定した具体的施策について教えて頂きたい。</p> <p>② 主な事業の達成状況は概ね進捗しているが、収支比率が悪化しているため、概ね反映されていると評価した。</p> <p>③ 市民意識調査では重要度共に平均値より高く、また満足度も上がっていることから、市民意識は概ね反映されていると評価した。</p> <p>④ 少子高齢化による市税収入の減少に対し、滞納への対応や公有資産の有効活用、事業公社資金の調達で課題との捉え方は的確である。</p> <p>⑤ 今後、あらゆる行政で財務健全化は課題であり、継続実施とした。</p> <p>※この施策の方針にもあるが、歳出削減の節減効率化についての対応および評価方法についての検討が必要と考えます。</p>	<p>経常収支比率など中長期における予測値を公開し、理解を求めるとともに、具体的な対策を検討するなど、住民の理解を求めながら推進する必要がある。</p> <p>課題を的確にとらえているが、大きな財源確保が難しい状況の中で、行政の事業そのものを見直すくらいの意識改革や取り組みが求められているのではないかと？</p>	<p>内部評価の主要指標経常収支比率は目標を下回っているが、施策各構成事業は、概ね順調に進捗している。</p> <p>進捗している各事業は、施策の適切な事業構成と思われる。</p> <p>市民要望の中で、市税の使い道への要望が多く見られるので、引き続き丁寧な説明が求められている。</p> <p>家庭での貯金にあたる市の財政調整基金残高が順調に増加しているのは、好ましいことですが、概ね目標額はどれ位を基準(一般予算の %?) に制定しているのですか。</p> <p>財源確保の一環として「まちづくり市民ファンド」を推進しているが、市民以外の方から寄付を募り、また、名前としても全国的な「ふるさと納税」の方はいかがですか。寄付者への返礼品に伊勢原の名産をPRできるかと思います。</p> <p>ますます少子高齢化が進展し、コロナ禍での市税収入の減少も懸念される中で、市民への良い行政サービスを継続していくため、引き続き新たな発想を基に財源確保に努めて施策の推進の取り組みが必要と思われる。</p>
----------------------------	--	--	---	---	--

施策		40：市民に信頼される市政の推進					
評価項目	評価結果 (1つに○)	各委員の評価結果					分科会の評価
		委員6	委員7	委員8	委員9	委員10	
① 主な指標の達成状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C 遅れている	B	B	B	C	A	B
② 事業の構成に関する評価	A 適切な構成である B 概ね妥当である C 構成に問題がある	A	A	A	B	A	A
③ 市民意識の反映	A 反映されている B 概ね反映されている C 反映できていない	C	B	B	C	B	C
④ 施策推進上の課題の捉え方	A 課題の捉え方が的確である B 課題の捉え方に一部不足が見られる C 課題認識ができていない	A	A	A	B	A	A
⑤ 施策の方向性	A 拡大して実施 B 継続実施 C 縮小して実施 D 本来的見直し	B	A	B	A	A	A

<p>施策に対する総合的な評価</p>	<p>① 指標の達成状況。 7事業ごとの達成度具合に差異はあるが、概ね順調に進捗していると評価できる。</p> <p>② 事業の構成 現状の事業構成に過不足はないが、それぞれの事業内容を精査しバージョンアップしていく必要があるのではないだろうか。特に「様々な主体との連携推進事業」においては未開の荒野を切り拓く意識を持ち、市を取り巻くステークホルダーとの連携ならびに協働を増やしていかなくてはならないと考える。</p> <p>③ 市民意識の反映 重要度が増し優先的課題領域（Aゾーン）に位置付けられた点は評価したいが、内部評価に見るように現状では反映できていないと判断せざるを得ない。</p> <p>④ 課題認識 本施策の取り扱う領域は広範囲に及ぶが、課題認識レベルは極めて高いと評価する。</p> <p>⑤ 方向性 本施策もポストコロナ時代に向け更なる重要度が増すことは間違いない。市民調査における満足度の低下に対する打開策を付与して本施策の執行を強く望む。</p> <p>⑥ 総合的な評価 市民の安心と安全に担保された信頼度を勝ち取る行政運営が問われ続ける。本施策は伊勢原市行政のアンカーであり要諦だと考える。</p>	<p>① 共同事業数は目標値に届かない理由が記載されているが、他の指標は順調に推進していることからBとした。 Q：産業能率大学以外と締結ができなかった理由は？</p> <p>② 市役所内部の効率化を図るため様々な事業を掲げており、Aとした。</p> <p>③ 市民からは市役所内部の事が主であり、あまり関心がなく値も低くなったと予想される。しかし窓口サービスなど一定の反映はあると判断しBとした。</p> <p>④ 市役所内部の効率化を進めることに対する課題は捉えられていると判断しAとした。</p> <p>⑤ 文書管理システムの導入などICTを活用した取り組みが図られ効率化は進んできた。さらに効率化を図ることが必要であると判断しAとした。</p> <p>【総合的な評価】 ・市役所内部の効率化を進めることで行政サービス向上が図られると思う。できることは積極的に取り入れるべきと考える。 ・職員数の削減には、組織の見直しも同時に実施する必要がある。早い段階で効率的な組織を構築すべきと考える。</p>	<p>① 主な指標はそれぞれ伸びており、概ね順調に推移していると評価した。</p> <p>② 主な事業については、多方面からアプローチしており適切な構成であると評価した。</p> <p>③ 市民意識調査では満足度はやや下がっているものの、また重要度が上がっていることから、市民意識は概ね反映されていると評価した。</p> <p>④ 高齢化する社会、多様化する行政への要望、頻発する自然災害等に対し、行政も機動的かつ柔軟な体制への早期の転換が求められるとの課題の捉え方は的確である。</p> <p>⑤ 職員がいきいきと能力を發揮できる体制作りやICT技術の導入、キャッシュレスなどの業務の自動化は早急に進める必要があり、継続実施とした。</p> <p>※職員に対して現状を認識する機会や皆で将来を考える場を作ることでも有効と考えます。</p>	<p>少子高齢化社会の中、行政に求められた課題が増える状況で、住民に信頼される行政を目指す重要な施策である。</p> <p>組織・定員の適正な管理における指標として職員数は、多いのが良いのか少ないことが良いのか、わかりにくく指標としては適していないのではないかと。多様な任用解体や業務の委託化の推進など人件費の削減を目指すなど具体的な効果に結び付く指標が必要ではないか。</p> <p>職員の人材育成については、専門人材の採用や育成も必要といわれている。</p> <p>窓口サービスの効率化については、コンビニ交付だけなのか？ 総合窓口やワンストップサービス、申請書作成サービスなど様々な事業の推進が求められる。市民要望としても、オンライン申請などの期待がある。</p> <p>昨年12月25日に閣議決定されたデジタルガバメント実行計画や同日公表された自治体DX推進計画における自治体の取り組みが求められており、環境変化、課題として認識しておく必要がある。</p>	<p>内部評価の事務事業評価結果を見ると、7事業中Aクラスが4つ、Bクラスが3つとなっているので、順調に進捗していると思われる。</p> <p>事業構成は、組織の定数管理、人材育成、事務事業の点検。さらには、窓口サービス向上、ICTの積極的な導入等、多面的に展開しており適正なものと思われる。</p> <p>市民意識調査では、満足度が平均値より下がっているが、重要度は上がっているため、概ね市民意識は反映されている。</p> <p>少子高齢化社会及び高度情報化社会の進展の中で、さらにはコロナ禍の経済への波及等、今後の情報が見通せない状況からしても積極的なこれからの施策の取り組みが求められる。</p>
----------------------------	---	---	--	--	---

リーディングプロジェクト2「観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト」

委員 6	<p>本プロジェクトが掲げる3つの柱に関して私見を列記する。</p> <p>① 「魅力ある観光地づくり」と国内外に向けた「プロモーション活動」を推進。 キラークンテンツを量産するはとバスは「カルチャー」「グルメ」「プレミアム」の3要素を念頭に企画立案しているという。現状保有する観光コンテンツを上記3要素に則り再点検するのも一考かと。その結果エッジの効いた展開につながるのではないだろうか。</p> <p>また”多様な主体と連携”に関しては、DMO (Destination Management Organization) の理念を念頭に「産学官+ローカルメディア」という座組みを再考し、具体的なパートナーを巻き込むことが重要だ。「学」に関しては産能大、向上高校という連携先が明示されているが、クラスター別(幼保、小中校、大学)に視野を拡げていく。「産」「官」においても同様。特に「産」においては小田急との複合的な連携が急務の課題。またメディア政策も本プロジェクトの要諦となる。マスメディアとは別に SNS 活用(特に動画サイト)も極めて重要。</p> <p>② 地域資源を活用した「ブランド化」を推進。 地域ブランドというと特産品や観光地といった「モノ」を思い浮かべる人が多く、企画する際にもアイデアはモノに偏りがちだった。しかし最近では人々の消費行動に変化が表れ、モノを消費することに魅力を感じる人が少なくなり、反対に何かを体験する「コト」の消費に対するニーズが高まっている。このような心理的背景を踏まえ、モノだけではなくコトも意識したブランド戦略が必要だ。大分県宇佐市安心院町は、「農村民泊」のパイオニアとして確固たる地位を築いている。その特徴は、お客様ではなく家族として迎え入れられるという点。「1回泊まれば遠い親戚、10回泊まれば本当の親戚」という言葉があり、本当にその通りにもてなされることから、安心院町の一員になった様な体験をすることができると好評だ。</p> <p>「伊勢原の〇〇ではこういう体験が出来る」といった「コト」を意識したブランド戦略も検討したらどうだろうか。</p> <p>③ 多彩な連携による「賑わいづくり」を推進。 本柱の根幹は「稼ぐ力」を高めることに尽きるのではないだろうか。そのために必要なことは「叡智の結集」に他ならない。公募とコンテストなど、稼ぐ力を高める「プロセス」を可視化しながら、伊勢原市のあらゆるステークホルダーを巻き込むことが大切だと考える。</p>
委員 7	<p>【取組内容・手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産の認定や平成大山講P J を契機に大山をはじめとした伊勢原の観光地を広く周知し、大山の地名と共に伊勢原市の知名度も高まっている。特にSNSなど新たな手法を取り入れるなど時代に即した取組も駆使し高く評価できる。 ・また、ロボット実証実験を観光地で実施するなどこれまでにない取組もされている。様々な取組を進めることは大変良いことであるが、それぞれの検証結果をしっかりと見極めることも大事である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に長時間滞在でき、また訪問客の購買意欲などを高める取組(特産品・土産品の開発、観光を含めた巡回ルート的设计等)を今後も考えていく必要がある。 ・また、リピーターを増やすためには訪問客(観光客)に対する「おもてなしの精神」がこれまで以上に求められる。 ・「ぜひ行きたい」「また行きたい」という街(観光地)にするために、これまでの取組も再検証しながら、効果的な事業の実施を期待する。

委員 8	<p>観光客数、観光消費額、経済波及効果額全てが増加しており、取組内容や手法については有効であったと判断できます。また、プロモーションについても年間500件を超えるマスコミへの情報提供やプロモーション公認サポーターの増加は、市内外へのPRに効果的であったと評価できます。</p> <p>一方で、新型コロナウイルスの影響により、観光客の行動も変化（混雑回避、自家用車での移動等）が予想されるため、動向を注視し柔軟に対応する必要があります。また、PRにおいても媒体が多様化する中、ターゲットに応じたプロモーションが必要と考えます。</p> <p>（ご質問）以下の内容について教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施している観光客等の滞在時間の長期化策および評価
委員 9	<p>施策24を中心としたリーディングプロジェクトであり、大山を中心としたプロジェクトは、伊勢原らしさがありよいと思う。</p> <p>観光による経済波及効果額に含まれている内訳が不明</p> <p>様々なブランド商品の開発を行っているが、開発するだけでなく、話題性のある商品をどこに行けば手にあるのか、販路の開拓や販売の拠点が欲しい。</p> <p>大山インターの開通により、車による周遊ルート上に、観光客が寄りたくなる魅力ある立ち寄り場所を設置するなど、観光客が手に入れやすい環境が欲しい。</p> <p>大山への観光を考えると、公共交通機関だけでなく、駐車場の有無や混雑状況が観光客にとって気になるところです。</p> <p>インターチェンジ開通により期待できるのは、車による来場者ですので、インター近くの駐車場から、パーク&ライドなどの周遊方法など、車で来てもいいよとするなど気軽に、リピーターができる取り組みに期待します。</p>
委員 10	<ul style="list-style-type: none"> ・「プロモーション活動」は、様々な取り組みやシティープロモーションにより多いに成果が出ている。しかしまだ、県内自治体の認知度・魅力度ランキングでは低位に推移している状況からして、しっかりと原因や課題を分析し今後の対策へと取組んでもらいたい。 ・「賑わいづくり」について、日本遺産の大山詣りと日向薬師、比々多地域といった三つの主要エリアの一体的な周遊へのアクセスや交通機関の整備の検討、さらに、広報等の研究・検討、また、車での観光の周辺駐車場対策等も一層の取り組みが求められる。 ・「ブランド化」は、多いに展開されている。今後の新製品や技術開発に期待しています。

リーディングプロジェクト3「新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト」

委員
6

コロナ禍で企業のテレワーク導入が広がったことなどを背景に、東京都の「転出超過」が続いている。東京一極集中是正が注目されると同時に、都心通勤圏内の神奈川、千葉、埼玉では、既に移住者獲得に向けた競争が起き、ポストコロナ時代の働き方に関する行政の受け体制が問われている。他自治体との差別化を明確に打ち出すために、移住に伴う補助制度や子育て支援といった施策以外に斬新な「伊勢原スタイル」（ペルソナ設定も必要かも知れない）といったオリジナリティを提言する必要がある。近未来の伊勢原市という街のグランドデザインが、移住を考える誰にでも瞬時にイメージできる施策を打ち出すことが喫緊の課題となる。

「伊勢原スタイル」は、今こそ『クリエイティブ・クラス』構想。

かつてリチャード・フロリダは『クリエイティブ資本論』（2008年ダイヤモンド社）で、米国のグローバルな優位性が失われつつある中、その再生には従来の研究開発者やクリエイターに留まらず、製造業やサービス業を『クリエイティブ・クラス』に変革するような人的資本の育成に努めるべきであると主張した。このクリエイティブ・クラスという考え方は日本においては、総務省の地域情報化アドバイザーなどを通じて地方創生に活かされ、デジタルシフトによる多拠点生活推進や、自治体の移住定住・企業誘致・観光振興などの融合（デジタルシティプロモーション）などの考え方に繋がっている。さらにコロナ禍による社会のデジタルシフトで一気に加速していると言える。（*リチャード・フロリダが定義したクリエイティブ・クラス：科学者、エンジニア、芸術家、音楽家、建築家、経営者、執筆家、デザイナー、漫画家、イラストレーター、各専門家など）。

モノづくり日本が、価値づくり（付加価値戦略）日本へと産業シフトする中、クリエイティブ・クラスへの期待は高まるばかりだ。移住者獲得に向け『クリエイティブ・クラス』構想を前面に打ち出し、伊勢原市が保有する資産（不動産ほか）の利活用（コワーキングスペース展開など）事業を併行し、推進していくことが、本プロジェクト目標「都市の活力向上」につながると考える。

委員
7

【取組内容・手法】

- ・東部第二地区やインターチェンジ周辺の産業用地整備については、個別施策の内部評価どおり順調に進んでいる。
- ・特に東部第二地区は企業誘致も終了し、今後雇用の創出も生まれ、税収も軽減措置が解除されれば大きな財源確保となる。雇用の増加に伴う交通手段の対策（巡回バス、駐車場）も考えていくべき。
- ・伊勢原駅北口周辺整備は、ここ2～3年で急速に進んできた。後戻りすることなく着実に進めていきたい。

【今後の方向性】

- ・企業誘致については、現在近隣市でも大規模な産業用地の整備が進んでおり自治体の営業力が重要となっている。優良企業を誘致することは市の発展にもつながるとともに雇用の創出は人口の増加にもつながる。また、企業の工場見学と大山などの観光地をコラボした取組を今後考えていくべきである。
- ・駅周辺整備は利便性が図られることから「住みたい街」の大きな要素にもなっていることから重要施策と位置づけられる。
- ・この2大事業は伊勢原市の鉄道と道路の玄関口の整備でもあり、市民にしっかりと説明しながら進めることが重要である。大規模事業を円滑に進めるためには内部組織も強化すべきと考える。

委員 8	<p>新東名伊勢原大山インターチェンジの開通と同時期に、東部第二区画整理事業は基盤整備がほぼ終了し、また、北インター周辺地区まちづくり推進事業も事業化準備が進んでおり、新たな産業基盤の創出が確実に進んでいます。一方で、目標値である雇用者数の増加のためには、誘致する企業や業種を選定する必要がありますが、各地で企業誘致は行われており容易ではありません。交通の利便性に合わせ、伊勢原市の将来計画を見据えた誘致が望まれます。また伊勢原駅北口周辺地区については、一定の進捗が見られており、引き続き市民参加型で進めることが望まれます。</p> <p>(ご質問) 以下の内容について教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備の進め方
委員 9	<p>施策 26,27 を総括した、リーディングプロジェクトであり、都市の活力向上のためにリーディングプロジェクトとして位置付けたものだと思いますが、プロジェクトの数値目標が、新たな雇用だけが、このプロジェクトとしてあっているのでしょうか？</p> <p>交通の利便性により、誘致した企業とともに、移住する方や通勤してくる方も多くいると思います。企業誘致のための優遇措置を実施しているので、税金にどのくらい反映されるのか分かりませんが、企業誘致におけるメリット(効果)を雇用創出だけでなく、住民にわかりやすく明確にすることも必要ではないでしょうか？</p> <p>住民にとって、都市の活力とは何か？を向上させる事業となることに期待します。</p>
委員 10	<p>・「産業基盤創出」について、東部第二土地区画整理事業地区については、すでに整備終了し企業誘致も完了されている。誘致企業の大部分が現状見限りでは物流関係や資材関係で占められていると思う。また、ここでの創出される雇用者の令和4年度の目標値が1,300人とのことですが、算出する根拠について伺いたい。引き続き新たな雇用の創設や市の人口増に繋がる企業や事業所の誘致に取り組んでもらいたい。</p> <p>ーまた、伊勢原・大山インターチェンジ周辺の新たな区画整理事業で新たな産業用地創設については、近接の大山観光等を十分考慮した事業化や企業を誘致されたい。この区画整理事業については、換地処分率の減歩率が小規模地権者(戸建住宅所有者等)に厳しいとの声も聞いているので、市としても関係者と調整など十分配慮して支援されることを希望している。</p> <p>・「交流拠点の形成」については、駅北口周辺開発整備が民間活力の導入を図りながらの事業であるが、これは市民が観光都市伊勢原の玄関口整備への長年の要望と期待の事業であるので、民間企業との調整など多くの課題がある一方、区域内居住者の永年の不安定な状況を解決させるためにも、精力的にスピード感を持って事業推進に取り組んでいただきたい。</p>